

原発をなくす全国連絡会 ニュース



原発をなくす全国連絡会

〒113-8465東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F

E-mail: no-nukes@min-iren.gr.jp

HP: <https://www.no-genpatu.jp>



原発をなくす全国連絡会

ALPS処理水の海洋放出はただちに中止を！ 新たな汚染水対策を求める院内集會を開催

原発をなくす全国連絡会はふくしま復興共同センターとともに、5月29日に院内集會を開催しました。

院内集會の第1部のはじめに、『ALPS処理水』の海洋放出中止と新たな汚染水の発生を抑える抜本対策を求める要請署名』を経産省へ手渡しました。今回提出した署名は21,167筆、累計で37,512筆となりました。その後は経済省と東電に要請・交渉を行いました。交渉で、経産省側は、ALPS処理水の海洋放出について、「漁業者から一定の理解を得た」と答弁。東電側は「2051年までに海洋放出が終了できる」としながら放出終了時点での廃炉完了には言及しませんでした。



第2部の冒頭で、岩淵友参議院議員は、ALPS処理水の海洋放出強行と原発回帰の根本にあるのは、経産省も東電も原発事故はもう終わったという認識があると指摘。海洋放出ストップ・原発ゼロ実現に向けてともに頑張ろうと呼びかけました。福島から参加した、伊東達也さん(原発問題福島県民連絡会副代表)は、福島第一原発事故の国の責任を否定した2022年6月17日の最高裁判決が、岸田政権の原発推進を後押しした。この判決をひっくり返さなければまた再び原発事故が起こるとして、6月17日におこなう最高裁共同行動への結集を呼びかけました。

オンラインで学習講演を行った福島大学教授の柴崎直明さんは、これまでの計4回の海洋放出で流された処理水について、トリウム以外の放射性物質が5億6千万ベクレル以上になっていること、また処理水を希釈する海水にも放射性物質が多く含まれていることも問題と指摘します。そのうえで、地下水の流入量を削減する長期的な方法として広域遮水壁と集水井を提案します。しかし東電は、この広域遮水壁への取り組みを後回しにて真剣に向きあっていません。私たちは東電に対して、新たな汚染水が発生しないよう対策を強く求めていく必要があります。

司法の劣化を許さない6.17最高裁共同行動 最高裁を包囲するヒューマンチェーンに950人超が結集

ノーモア原発公害市民連絡会などが呼びかけた、6.17最高裁共同行動に原発をなくす全国連絡会として参加しました。ヒューマンチェーン行動には950人以上が参加し最高裁を包囲しました。参加者たちは、手を結び最高裁に向けて「司法の独立どこ行った」「6.17判決許さない」など訴えました。

スピーチを行った、原発をなくす全国連絡会の岸本啓介さんは、「原発を作ってきたのは国、その国に責任がないなんてありえない。能登半島地震規模の地震は日本のどこでも起こりうる。日本で安全に動かせる原発はない。最高裁判決を変えるまであきらめない。一緒に闘っていきましょう」と呼びかけました。

